



緊急報告！抜本的な市政改革を

厳しい財政状況：増加する行政需要と限られた財源

川口市の財政規模は、約 3,481 億円（一般会計・特別会計、平成 29 年度決算）。平成 24 年度は約 3,000 億円、川口市の財政規模は拡大傾向にあります。



川口市の人口は、平成 29 年 12 月に 60 万人を超えたが、65 歳以上の高齢者の割合は 23%（平成 30 年 1 月）となっており、医療、介護、福祉などの分野での財政負担の増加が予想されます。また、川口市の公共施設には、昭和 40 年代から 50 年代に集中的に建設されており、その改修建て替えにかかる費用負担が大きくなります。道路や橋などの維持管理に必要な費用を含めると、今後、毎年約 237 億円が必要と推計されており、財政を大きく圧迫します。

一方、予想される人口の減少、生産年齢

人口の減少に伴い、市の財政基盤は縮小していくことが予想されます。市の財政力を示す指標のひとつである。「財政力指数」をみると、近年、90% を超えており、今なお上昇傾向にあります。市債残高も増加傾向にあり、平成 29 年決算で、約 1,682 億円に上っています。

川口市の財政を長期的な視点でみると、今から財政運営の在り方を変えていかなければなりません。

市政改革の必要性 - 「選択と集中」を

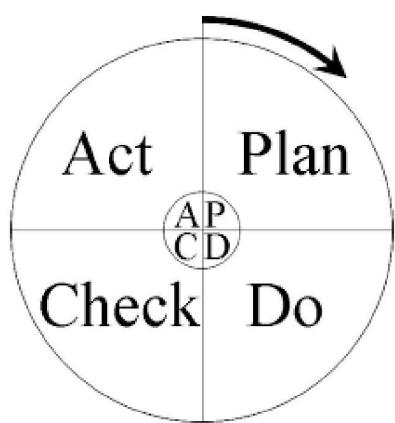
これまで、比較的潤沢な歳入があり、市民が望む行政サービスにすべて取り組むことができました。しかし、これからは、長期的に何に取り組んでいくかを考える「選択と集中」が必要となります。市民のニーズがどこにあるかをしっかりと把握し、優先順位を考えることが求められます。そして、優先順位が高い政策は、効率的に実施する、優先順位が低い政策については思い切ってあきらめる。そうしたメリハリが求められています。市政運営に大きな転換が必要です。

改革に向けた3つの視点

1 政策形成過程の改善

合理的な根拠に基づいた政策判断を！

社会の変化に対応するためには、これまでと同じことを繰り返すだけではいけません。現在の行政サービスの課題を抽出し、改善していくこと、また、自由な発想で新しい対処方法を工夫していくことによって、市民生活の向上を図ることが可能となります。「選択と集中」とは、「真に市民に必要な政策を選び取る」うことなので、多く市民の声を聞き、政策に取りまとめていくことが必要です。政策づくりとは、現状を把握し、課題を抽出し、対応策を考える一連の過程が必要です。そうした過程の中には、数値的な把握が重要であることは言うまでもありません。



しかし、実際の政策はこうした客観的な情報に基づくことなく、経験のもとにした判断に基づくことが少なくないようです。

また、税金を使って行政サービスが提供されている以上、最小限の支出で、最大限の効果をあげることが求められています。無駄を排除し最大限の効果をあげる市政をつくるため、財政的な効率性の視点が求められますが、財源を考えずに実施される事業も少なくないのが現状です。

長期的な視点に立った政策判断を！

さらに必要なのが「長期的視点」です。現在は顕在化してはいないが、将来、起り得る問題に対して、社会全体を視野に、予防的な措置を講じる必要があるということです。

かつて、長期的な視点を持てずに今でも大きな問題を残している典型例が都市計画です。無秩序な都市化を許し、いまだに莫大な時間と資金をつぎ込み続けている区画整理事業を想起すべきです。今後の課題、人口減少の時代に突入する一方で、住宅の供給は続いている。管理されない空き家の増加が社会問題となってきます。川口市でも、平成32年には、人口減少に向かうとされています。住宅政策は、国の役割が大きい分野ですが、既存住宅の活用など、今から、市でできることを考えていかなければなりません。

2 地域間格差の是正

どこに住んでいても平等な行政サービスを！

川口市は、昭和8年に川口町、横曽根村、青木村、南平柳村の4町村が合併して誕生しました。以来、周辺の6村を合併し、現在の10地区で構成される都市に発展してきました。それぞれの地区には、独自の社会・地理的な特徴があり、抱えている課題も様々です。



下水道普及率をみると、100%の地区もありますが、50%台にとどまっている地区もあります。同じ川口市に住んでいながら、行政サービスに格差があってはなりません。



また、芝地区の住民の多くはJR蕨駅を利用していますが、駅前の整備が十分ではありません。駅に近いにも関わらず、芝園小、芝園中が閉校になってしまったことは、地域の問題に十分に対応されていないことの現れです。

より住みやすい地区にしていくためには、10地区ごとに地域課題を抽出し、対策を考えていかなければなりません。こうした観点から、「地区別地域振興計画」策定の必要性を訴えています。

政令指定都市に向けての検討を

平成30年4月に川口市は、中核市に移行しました。次に視野に入るのは、政令指定都市です。政令指定都市になることによって、区制が敷かれるので、地区ごとにまちづくりを考える視点が生まれてきます。

川口市の西隣にある越谷市は、2年前に中核市となりましたが、「埼玉県東南部5市1町合併等検討会議」を組織し、政令指定都市に向かって検討を始めています。

川口市の場合も、近隣市との合併を含めた検討が必要となります。長期的視点に立って、魅力的なまちづくりを推進し、近隣自治体からともに協力していきたい自治体づくりが必要です。

3 議会改革の必要性

本来の役割を果たす議会に！

行政サービスの「選択と集中」のためには、何を選択し、何を割愛するかについての判断が必要です。その基本は、市民の声です。

日本の地方制度は、地方自治法の定めにより、市長と議会が両輪となって市政を進めていく「二元代表制」です。市長だけでなく、議会においても活発な議論をし、市長に対して発言をしていくことが求められています。

そして何よりも、市政運営に無駄がないか、厳しい目で市政運営をチェックしていくことが求められています。現在の市議会は、本来的に求められている仕事を果たしているのでしょうか。



市議会が、どれだけ市政を工夫していくかが問われています。川口市議会の経費は、約9億1万円（平成29年決算）にのぼっています。市長の言うことを追認するだけの議会であるならば、存在意義はありません。

平成30年度、青木町公園の外柵設置工事に、1mあたり20万円（1,000mの工事に2億円）の予算は余りに市民感情とかけ離れています。

現在、検討が進められている市立美術館の建設についても、その必要性についての市民の声と、建設・維持費用についての検討が先にあるべきではないかと考えます。多様な声を反映する議会づくりが必要です。



いかり
康雄

50年先の 川口の創造

市民が「主役」の
まちづくり

政務活動費について

市議会議員には、最大 216 万円/年の「政務活動費」が認められています。政務活動費は、市政についての調査研究など、議員活動に必要な範囲に限って使用が認められており、議員活動以外に使用ができるものについては、案分して自己負担となります。

報道によれば、政務活動費が不正に使われることも少なくなく、「第二の議員報酬」とも批判されます。一方、しっかりした議員活動をするため重要な資源です。一般質問に必要な情報の収集など、最大限有効に活用させていただいております。

平成 28 年度から、事務所を設置したため、支出が多くなりました。30 年度は「市民アンケート」を実施しました。

【経歴】

昭和 38 年 川口市生まれ（55 歳）
昭和 51 年 川口市立芝南小学校卒業
昭和 54 年 川口市立芝中学校卒業
(テニス部所属)
昭和 57 年 埼玉県立浦和高等学校卒業
(柔道部所属、柔道二段)
昭和 63 年 早稲田大学政治経済学部卒
(地方自治を学ぶ)

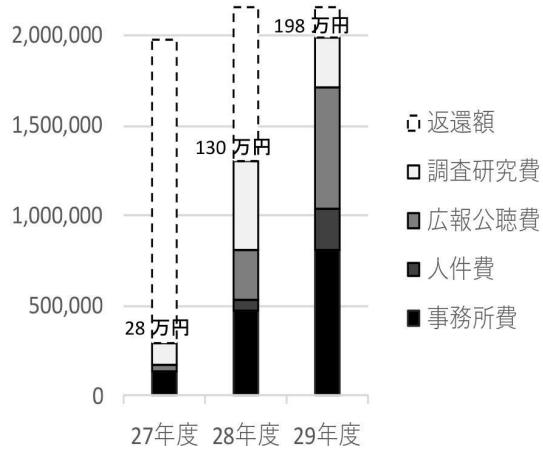
卒業後、民間シンクタンクに研究員として勤務。環境・まちづくり分野の事業を担当

平成 5~16 年 カナダ・アメリカに留学。ヨーク大学環境学研究科(M. E. S.=環境学修士)。
北イリノイ大学政治学研究科(Ph. D=政治学博士)

平成 17 年 帰国後、民間シンクタンクに復帰。

平成 27 年 川口市議会議員に当選。現在 1 期目。「環境・文教・経済常任委員会」「子育て・教育環境向上特別委員会」所属。

政務活動費の支出額と使途



平成 27 年度は 28 万円、28 年度は 130 万円、29 年度は 198 万円使用し、残額を返還しました。

川口市政を変える活動に参加しまか? ～ボランティア登録のお願い～

- (1) ポスターを貼ってください
 - (2) ポスティングボランティア募集
 - (3) お知り合いへのご紹介
- ご協力いただける方は、ご連絡ください

立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

いかり やすお
碇 康雄

平成 30 年 (2018 年) 11 月
〒333-0866 埼玉県川口市芝 2-5-24
TEL : 048-268-2696
FAX : 048-437-5585
Email: info@ikariyasuo.com
HP: http://ikariyasuo.com